

施策		施策の柱		細施策	担当課	指標	指標設定の考え方 ※設定した指標の根拠（出典）を示してください。 ※どのような考え方で指標を設定したか、説明してください。	現状値 （R6）	目標値 （R12）	目標値設定の考え方 ※目標値をどのような考え方で設定したか説明してください。												
1	確かな 学力の 育成	(1)	学力向上 の推進	①	主体的・対話的 で深い学びの視 点からの授業改 善の推進	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」の質問調査より指標を設定した。 教員の主体的・対話的で深い学びの視点により授業改善を推進することは、児童生徒自身が分かるを実感することにつながると考え設定した。	83.0	90.0	現状に鑑み、達成可能性と向上性を考慮した数値を設定した。												
							児童生徒の学力の向上度（％）	「埼玉県学力・学習状況調査」の学力を伸ばした児童生徒の割合により指標を設定した。 経年変化を見取ることのできる本指標を設定することで、昨年度と比較した児童生徒の学習の定着状況等を測ることを目的に設定した。	65.2	67.5	現状に鑑み、達成可能性と向上性を考慮した数値を設定した。											
				②	ICT活用の推進	教育指導課	授業におけるICT活用の状況（％）	児童生徒がICT機器を自分の考えをまとめ、発表・表現する場面などで活用できているかを測定し、学び合いを通じて主体的・対話的学びの実現が図られているかについて評価する。 出典 全国学力・学習状況調査 学校質問調査	34.0	80.0	全ての児童生徒が「個別最適な学び」「協働的な学び」を高い水準で習得し、情報活用能力を確実に育成するための数値として設定した。											
		③	家庭学習の充実	教育指導課	児童生徒の家庭学習の状況（％）	「全国学力・学習状況調査」の質問調査より指標を設定した。 平日の家庭学習に費やす時間を指標に設定することで、児童生徒の家庭学習の取組状況から家庭学習の充実度合いを測るために設定した。	65.7	80.0	現状に鑑み、達成可能性と向上性を考慮した数値を設定した。													
		(2)	校種間連 携の推進	①	幼稚園・保育 園・認定こども 園・小学校の連 携	教育指導課	【活動指標】 幼保小連絡懇談会への参加状況	幼保小連絡懇談会開催要項に則り毎年実施している幼保小連絡懇談会への参加状況により、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携状況を把握しようと考えたため。	幼保小連絡懇談会への参加を促すことで、幼稚園・保育園及び小学校低学年の保育や教育の現状から幼児教育について理解を深め、その充実を図ります。													
		②	小中一貫教育の推進	学校管理課	近隣の学校と教育課程の接続、共通の取組の実施率（％）	学校への負担を軽減するため、既存の調査を生かす目的がある （全国学力・学習状況調査）	小学校28.1 （9校） 中学校31.8 （7校）	小学校50.0 （16校） 中学校50.0 （11校）	現状値をおよそ30%とみて、毎年度約5%ずつの上昇を見込み、R12は50%ととしている。													
		(3)	グローバ ル化に対 応する教 育の推進	①	英語指導助手の 配置事業の充実	教育センター	英語指導助手の参画状況（％）	根拠：英語教育実施状況調査 考え：英語指導助手を配置する目的は、児童生徒が生きた英語に触れる機会を充実させることであり、そのためには授業等における英語指導助手の積極的な参画が不可欠であるため。また、英語教育実施状況調査等の分析により、英語指導助手が積極的に授業等に参画することが、児童生徒の英語力の向上につながることが示されているため。	86.6	100.0	全ての学校において、英語指導助手が授業等において積極的に参画している状況を実現し、児童生徒が英語でコミュニケーションを図る力を着実に身に付けさせていきたいため。 第3次までの指標では、「発言や作文等に対するコメント・フィードバック」の値がやや低かったため、100%を目指していきたい。											
												②	小学校・中学校 英語教育の充実	教育センター	生徒の英語力の状況（％）	根拠：英語教育実施状況調査 考え：英語教育を充実させる目的は、児童生徒の英語力を伸ばすことであるため。国・県の教育振興基本計画の指標にもあるため。	67.4	70.0	国はR9までに、県はR10までに60%であるが、本市では現状値を鑑みてさらに上の値とする。			
		(4)	学校教育の 情報化の 推進	①	情報活用能力の 育成における情 報技術の活用お よび特性の理解	教育指導課	児童生徒の情報活用能力の状況（％）	自分の進度や理解度に合わせて学習する場合や調べ学習などで活用できているかを測定し「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を加速させる。KPIは令和8年度までのため、令和12年度にはさらに情報活用能力の育成を図ってため90%とした。 文部科学省「教育DXに係るKPIの方向性」	—	90.0	文部科学省のKPIは令和8年度を基準としており、令和12年度にはさらに情報活用能力の育成を図ってため90%とした。											
												②	情報技術の適切 な取扱い	教育指導課	児童生徒の情報モラル・情報セキュリティの状況（項目）	児童生徒の情報モラル・セキュリティに関する理解・態度の評価を行い、時代に即した情報セキュリティ・情報モラルに関する資質能力を計画的な育成の指針とする。	6.0	14	情報技術の適切な扱いについて全ての項目が必須であるため、全14項目の達成を目標とした。			
③	教育の情報化に 関する推進体制 の充実											教育指導課	ICT活用に関するサポートの状況（％）	教職員が安心してICT機器を活用できる環境となっているか。 出典 全国学力・学習状況調査 学校質問調査	85.4	95.0	学校のニーズに合致した支援の充実のため、現状より上昇できるよう数値を設定した。					
④	ICT環境の整備											教育指導課	デジタル環境の整備状況（項目）	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る上で必要不可欠な学習基盤となるため。 出典 文部科学省令和6年2月26日第3回デジタル学習基盤特別委員会「教育DXに係るKPIの方向性」	整備済み項目0	整備済み項目6	教育システム環境整備構築を行い児童生徒に関わる情報を一元管理し、学校教育の向上を図るために6項目の全てが必要な要素のため設定した。					
2	豊かな心 と健 やかな 体の育 成	(1)	豊かな心 を育む 教育の推進	①	道徳教育の充実	教育指導課・教育センター	児童生徒の自己肯定感の向上度（％）	84.3	90.0	現状に鑑み、達成可能性と向上性を考慮した数値を設定した。												
											②	規律ある態度の 育成の推進	教育指導課	「規律ある態度」育成の推進状況（％）	「埼玉県学力・学習状況調査」の質問紙調査（小4～中3対象）及び県が実施する「規律ある態度」調査（小2・小3対象）より指標を設定した。 「規律ある態度」は、礼儀正しく人と接することや約束や決まりを守ること等に関する調査につき、豊かな心を育む教育の推進に大きく関わると考え、設定した。	87.5	100.0	目標値達成に向けて数値を上昇できるように設定した。				
											③	伝統や文化に関 する教育の充実	教育指導課	ふるさとへの愛着・誇り（％）					「埼玉県学力・学習状況調査」の質問紙調査より指標を設定した。 伝統や文化に関する教育（ふるさと学習）を推進することで、川越市や児童生徒自身の住む地域への愛着・誇りにつながると考え設定した。	64.0	75.0	現状に鑑み、達成可能性と向上性を考慮した数値を設定した。
											④	読書活動の充実	教育指導課・中央図書館	児童生徒の読書の状況（％）								
											⑤	体験活動の充実	教育指導課	【活動指標】 各学校における体験活動の実施状況	校外行事による体験活動の実施状況を、校外行事実施前に各校が教育委員会に提出する実施届等により実施状況を測る。	市立学校全校において体験活動を実施し、児童生徒の志や自己肯定感を育むための支援を行います。						
		(2)	自己を肯定し他者を尊重できる心の育成	①	いじめ防止対策の推進	教育指導課	児童生徒のいじめについての理解度（％）	本市独自の「いじめについてのアンケート」の質問項目より指標を設定した。 質問項目である「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いますか」は、児童生徒自身のいじめの理解度を図るのに適切であると考え、設定した。	97.2	100.0	目標値達成に向けて数値を上昇できるように設定した。											
												②	「いのちの教育」の推進	教育指導課	児童生徒の自己肯定感の向上度（％）	「全国学力・学習状況調査」の質問調査より指標を設定した。 外部講師等の活用により、自他の生命を尊重できる児童生徒を育成していくため、自己肯定感の向上の状況が指標として適切であると考え、設定した。	84.3		90.0	現状に鑑み、達成可能で、現状より上昇できるよう数値を設定した。		
		(3)	健康の保持増進と体力向上の推進	①	学校保健活動の推進	教育指導課	【活動指標】 各学校における薬物乱用防止教室の実施状況	最新の情報を取り入れた薬物乱用防止教室の実施状況等を各校が教育委員会に提出する実施届等により実施状況を測る。	最新の情報を取り入れた薬物乱用防止教室を実施するための支援を行います。													
												②	食育の推進	学校給食課・教育指導課	【活動指標】 小・中学校における食育の推進状況	給食センター栄養士等が連携し、食に関する指導を実施した小・中学校数を指標としたものです。	市立小・中学校全校において、給食センター栄養士等が連携し、食に関する指導を実施します。					
												③	体力向上の推進	教育指導課	児童生徒の体育的活動の充実状況（％）	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の、体育授業を除く1週間の総運動時間60分未満の児童生徒の割合により状況を把握する。	小：15.4 中：15.1		小：12.5 中：12.5	現状に鑑み、達成可能性と向上性を考慮した数値を設定した。		

施策	施策の柱	細施策	担当課	指標	指標設定の考え方 ※設定した指標の根拠（出典）を示してください。 ※どのような考え方で指標を設定したか、説明してください。	現状値 (R6)	目標値 (R12)	目標値設定の考え方 ※目標値をどのような考え方で設定したか説明してください。	
3	自立する力の育成	(1)進路指導・キャリア教育の充実	①小学校・中学校・高等学校の系統的なキャリア教育の充実	教育指導課	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（％）	「全国学力・学習状況調査」の質問調査より指標を設定した。 「人の役に立つ」とは、他者や社会との関わりの中で自分の役割を果たして活動することであり、そう考える児童生徒の状況は、自らの生涯の中で様々な役割を果たし、系統的にキャリア教育を充実させていくことに大きく関わると考え、設定した。	96.7	100.0	目標値達成に向けて数値を上昇できるように設定した。
			②地域・関係機関と連携した社会体験活動の充実	教育指導課	将来の夢や目標はあると回答した児童生徒の割合（％）	「全国学力・学習状況調査」の質問調査より指標を設定した。 将来の夢や目標に関する児童生徒の状況は、自分の生き方を見つけ、たくましく豊かに生きる力を育むことをねらいとする社会体験活動の推進に大きく関わると考え、設定した。	77.7	100.0	目標値達成に向けて数値を上昇できるように設定した。
		(2)主体的に社会に参画する力の育成	①主権者教育・消費者教育の推進	教育指導課	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（％）	「全国学力・学習状況調査」の質問調査より指標を設定した。 主権者教育・消費者教育の充実により、人の役に立つ人間になりたいと考える児童生徒が増えると考え設定した。	96.7	100.0	現状に鑑み、達成可能性と向上性を考慮した数値を設定した。
			②環境教育の推進	教育センター・教育指導課	【活動指標】環境教育の推進状況	各学校では、持続可能な社会の実現に向けて、全校的に環境教育に取り組んでおり、その推進状況を指標として設定した。	市立学校全校においてエコチャレンジスクール認定事業を実施し、環境にやさしい学校づくりを行います。		
4	多様な教育的ニーズに対応した教育の推進	(1)特別支援教育の充実	①一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援の充実	教育センター	【活動指標】特別支援学校教諭免許状の保有者数	令和5年度より川越市教育委員会免許法認定講習を開催し、これまでに多くの教職員が受講している。その成果として、特別支援学校教諭2種免許状の保有者の推移を指標として設定した。	川越市教育委員会免許法認定講習を実施し、特別支援学校教諭免許状の保有者数増加を目指す。		
			②就学支援の充実	教育センター	就学支援の充実度（％）	就学支援の充実度として、実際に行った就学相談において就学支援委員会と保護者の意見が一致することで、保護者も納得して就学先を選択できたとして指標を設定した。	87.2	90.0	就学相談の一致率は高い水準で推移しているため、今後とも高水準で一致率を維持していくという考えで設定した。
			③特別支援教育の理解・啓発の推進	教育センター	特別支援教育に係る教職員研修の効果（％）	研修の効果を測ることを定例教育委員会でも求められている。NITS等国では、どのように教育実践に活かしているかアンケートを取ることが多い。それを研修内容や研修改善に活かしている。本市でも研修の効果測定を行っていく。特別支援教育に係る教職員研修において、3か月後に参加者が研修内容を活用・共有した割合（予定含む）をとる。	—	100.0	研修で学んだことを受講者が現場で教育活動に活用・共有する割合100％を目指す。
		(2)一人ひとりの状況に応じた支援	①多様化する学校内での教育的ニーズを解決する事業の推進	学校管理課	【活動指標】多様化する学校課題を解決するための職員配置校数	各学校における様々な課題を解決するためには、必要な人材を配置することが必要だと考え設定した。	市立小・中学校全校に職員配置を配置し、多様化する学校内での教育的ニーズを解決する事業を推進します。		
			②不登校支援の推進	教育センター	不登校児童生徒の学校内外の機関等による相談・支援率（％）	不登校児童生徒の支援状況を把握するため、学校内外の相談・支援の割合を用いた。学校内の養護教諭やスクールカウンセラーなどによる専門的な相談、校内学習室での支援に加え、教育センター第一分室（リバーラ）や民間団体・民間施設（フリースクール等）との連携による相談・支援を含む。	53.9	85.0	現状の支援率を基準とし、今後も、教育センター第一分室（リバーラ）を中心とした支援の充実や、専門職、フリースクール等民間団体との連携を図ることで、より一層の相談・支援体制の充実目指し、令和12年度に85％を達成することを目標とした。
			③教育相談の充実	教育センター	【活動指標】教育相談の実施	児童生徒や保護者が、学校内外で安心して相談できる環境を整えることを目的として、教育相談の実施件数を指標とした。相談件数の推移を把握することで、学校や教育センター等における相談体制の充実や支援ニーズへの対応状況を評価できるようにする。	関係機関と連携した相談対応を実施することで、教育相談の充実を図ります。 【参考】令和6年度相談数24,485人		
			④教育機会均等化のための支援	教育総務課・教育財務課	【活動指標】各制度による支援の状況	教育機会均等化のための支援として行っている制度が就学援助制度、育英資金貸付制度、大学奨学金支給制度であるため、指標として設定した。 また、数値目標を設定することが適切ではないため、活動指標とした。 教育財務課が所管する就学援助は経済的に就学困難な家庭を支援する制度であるため、数値化した指標を用いることは不適当。よって、支援を必要とする方へ適正に支援を行う旨を記載することとしている。	制度を必要とする方への経済的支援を行います。		
		5	教育の質を高める環境の充実	(1)教職員の資質向上	①主体的に自身の専門性を伸ばす研修の充実	教育センター・学校管理課	専門研修の達成度	専門研修において、実施後に受講者が研修目的を達成できたかを5段階で測定する。	4.4
②各キャリアステージに応じた研修の充実	教育センター				経験者研修の達成度	経験者研修において、実施後に受講者が研修目的を達成できたかを5段階で測定する。	4.4	4.5	R6年度の値が4.4である。過去4年間4.4であることを踏まえ、0.1上昇させるためには受講者延べ約3500人の数値のうち現状より約400人の数値上昇が必要であるため4.5を目標値として設定した。
③喫緊の教育課題の解決に向けた研修の充実	教育センター				特定研修の達成度	特定研修において、実施後に研修目的を受講者が達成できたかどうかを5段階で測定する。	4.3	4.5	R6年度の値が4.3である。0.2上昇させるためには受講者約2000人の数値のうち現状より約400人の数値上昇が必要であるため4.5を目標値として設定した。
					最重点研修の効果（％）	研修の効果を測ることを教育委員会定例会でも求められている。NITS等国では、どのように教育実践に活かしているかアンケートを取ることが多い。それを研修内容や研修改善に活かしている。本市でも研修の効果測定を行っていく。最重点研修において、3か月後に参加者が研修内容を活用・共有した割合（予定含む）をとる。	—	100.0	研修で学んだことを受講者が現場で教育活動に活用・共有する割合100％を目指す。
④教職員の働き方改革の推進	学校管理課			時間外在校等時間の削減（％）	公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン	31.5	100.0	文部科学省で示されているものである。	
(2)魅力ある市立川越高等学校づくりの推進	①市立川越高等学校の活性化・特色化の推進			学校管理課・市立川越高等学校	【活動指標】特色化推進に関する活動の状況	・活性化・特色化の推進として、多様な学びの機会となる学校行事を指標とした方が良く考えた。 ・定期考査中や、学期の終わりに企画することでより多くの生徒が参加できることから、年間5回程度と設定した。	年間5回程度市内企業、大学、関係機関等と連携した学校行事を企画し、多様な学びの機会創出を目指します。		
	②進路指導力向上のための教職員研修の充実			学校管理課・市立川越高等学校	【活動指標】教職員研修に関する活動の状況	・教職員研修を充実させる取組として、全教職員を対象とした研修を指標とした方が良く考えた。 ・定期考査前は部活動停止期間となり、放課後、先生方がより多く参集できることから、年間5回程度と設定した。	年間5回程度研修を企画し、教職員の指導力の向上を図ります。		
	③小学校・中学校・特別支援学校と市立川越高等学校連携の推進			学校管理課・市立川越高等学校	【活動指標】学校連携に関する活動状況	・学校連携に関するものとして、実際に校種間連携をしている学校数を指標とした方が良く考えた。 ・市内56校のうち、半分以上の学校と連携することを目標に30校という指標を設定した。	年間30校程度活動を実施し、校種間連携を推進します。		
	④市立川越高等学校教育環境の整備・充実			市立川越高等学校	市立川越高等学校の生徒、保護者の満足度（％）	目標とする、「豊かな教育環境の中で生徒が安心して学べることができている」に対し、生徒・保護者の満足度を指標とした。	89.8	100.0	アンケート結果から、施設に係る意見が多数あった。施設を計画的に整備していくことで、施設に関する意見が減り、入学して（させて）よかったと思う生徒、保護者の割合が増加すると考えたため。
(3)市立特別支援学校の充実	①市立特別支援学校の整備・充実			市立特別支援学校	本校へ入学したことについての満足度（％）	保護者を対象とした「本校の教育活動についてのアンケート」において、質問（本校に入学させて良かったと思いますか）を実施。4件法により得た回答を集計する。	97.6	100.0	本校にこどもを入学させた保護者全員が、入学させたことを満足できるような学校を目指す。
	②市立特別支援学校のセンター的機能の充実	教育センター・市立特別支援学校	市立特別支援学校のセンター的機能の活用状況（％）	市立特別支援学校のセンター的機能を市内市立小・中学校で活用することで、専門的な見方・考え方を深め、教育の質を高めることができるとして指標を設定した。	49.1	80.0	活用状況は100％が望ましいが、現状の活用状況を鑑みると現実的ではないため、段階的な目標として活用状況80％を設定した。		

施策		施策の柱		細施策		担当課		指標		指標設定の考え方 ※設定した指標の根拠（出典）を示してください。 ※どのような考え方で指標を設定したか、説明してください。		現状値 (R6)		目標値 (R12)		目標値設定の考え方 ※目標値をどのような考え方で設定したか説明してください。			
6	学びを支える教育環境の整備・充実	(1)	学校施設等の整備・充実	①	小・中学校大規模改造工事及びトイレ改修工事の推進	教育財務課	大規模改造工事進捗率(%)		細施策で掲げる大規模改造工事の進捗状況を示すものとして設定している。		77.29		95.0		計画的に推進できた場合の進捗割合を目標値としている。				
							トイレ改修工事進捗率(%)		細施策で掲げるトイレ改修工事の進捗状況を示すものとして設定している。		41.1		100.0		計画期間内にトイレ改修工事を完了することを目標値としている。				
				②	小・中学校重要設備の更新	教育財務課	【活動指標】重要設備更新工事実績		重要設備は30年目を迎えるものについて定期的に更新しているため、到達目標を設定することは出来ない。そのため、老朽化した重要設備について、計画的に工事執行を行うことを活動指標として設定している。		老朽化した重要設備について、計画的に工事を実施します。								
				③	小・中学校空調設備設置の推進	教育財務課	特別教室空調設備進捗率(%)		細施策で掲げる特別教室空調設備設置の進捗状況を示すものとして設定している。		49.7		100.0		計画期間内に特別教室への空調設備設置を完了することを目標値としている。				
				④	学校図書館の充実	教育指導課・中央図書館	学校図書館図書標準達成率(%)		年度末に各校が教育委員会に報告することになっている数値を基に達成率を把握する。各市立小学校における学校図書館図書標準の平均の達成率により、学校図書館の充実状況を把握するために指標を設定した。		92.9		100.0		学校図書館の充実のために、達成率100%を設定した。				
		⑤	教育センター施設の整備・充実	教育センター	【活動指標】教育センター施設設備の整備状況		利用者（教職員、市民、保護者、児童生徒）が安心して施設を利用できるようにするためには、老朽化・機能不足の施設の修繕・工事が必要なため。		教育センター3施設の施設設備について、利用者が安心して施設を利用できるように修繕・工事を実施します。										
		(2)	小・中学校の適正規模・適正配置	①	小・中学校の適正規模・適正配置等の検討	学校管理課	【活動指標】川越市立小中学校の適正規模・適正配置の検討		少子化が進む中で、適切な教育活動を維持していくためには、学校の統合等によって一定規模の児童生徒集団と教員集団を確保していく必要が生じるものと考えられることから検討が必要だと考え設定した。		適正な規模や配置について庁内検討会議を開催し、検討を進めます。								
							(3)	学校給食の充実	①	給食内容の充実	学校給食課	学校給食の満足度(%)		・市立小学校6年生は、小学校6年間を通して感じたこと、市立中学校3年生は、小学校中学校の9年間を通して、給食に対して感じた満足度について回答した児童生徒の割合としたものです。		84.9		100.0	
		②	学校給食施設の整備	学校給食課	【活動指標】施設や設備の修繕等の件数							・施設や設備の修繕等を計画的に実施しようとするものです。		老朽化した施設や設備について、計画的に修繕等を実施します。					
		(4)	こどもたちの安全・安心の確保	①	安全教育の推進	教育指導課	【活動指標】地域の人材の活用状況		児童生徒が安全に登下校できるようにするために、地域の人材によるこどもの見守り活動に取り組むことができるよう設定した。		児童生徒が安全に登下校できるように、地域の人材によるこどもの見守り活動に取り組めます。								
							②	防災教育の推進	教育指導課	【活動指標】防災マニュアルの改善状況		児童生徒の命を守る防災体制の強化のために、毎年度当初に防災マニュアルの改善するために指標を設定した。		市内教職員を対象とした研修を充実させ、児童生徒の命を守る防災体制の強化のために、毎年度当初に防災マニュアルの改善を実施します。					
										③	学童保育の充実	教育財務課	【活動指標】放課後児童支援員資格保有率(%)		学童保育の質を担保する基準として、学童で働く職員が放課後児童支援員の資格を保有する割合を設定している。学童においては、会計年度任用職員の一定数が毎年退職する状況にあることから、職員が入れ替わる中においても資格保有率90%以上を維持することを目標としたものである。		放課後児童支援員資格の保有率90%以上維持を目指します。		
		7	家庭・地域の教育力の向上	(1)	家庭や地域への支援	①	家庭教育の支援	地域教育支援課	【活動指標】家庭教育の支援状況		家庭教育の向上は、こどもたちの健やかな成長と社会での活躍の基盤となります。そのため、保護者が家庭教育に関する知識やスキルを学べる講座を開催し、親が親として育つための学習機会を提供することで、家庭教育の向上を図ります。		家庭教育の向上のため、各種講座の開催により学習の機会を提供します。						
									②	社会教育関係団体への支援	地域教育支援課	【活動指標】各社会教育団体への支援状況		社会教育関係団体の活性化並びに人材の育成にあたっては、継続した事業実施が必要である。事業を共催で実施することで、一定の回数及び質を維持することができ、団体の継続した活動と活性化を図ることができる。		社会教育関係団体の活動の継続と活性化のため、子ども会育成会活動への支援（新育成者研修会、ジュニアリーダースクール、ジュニアリーダー野外学習の開催）やPTA活動への支援（PTA講演会、PTA研究集会、高等学校を知る会の開催）などを通じて、学習の機会を提供します。			
③	地域の教育活動への支援											中央公民館	地域人材登用率(%)		※設定した指標の根拠：公民館事業記録集計地域に根差した知識、経験、技能をもつ方々が地域の教育活動に参画することで、地域の教育環境を豊かにし、住民同士の連携が強まり、コミュニティが活性化するため。		40.9		50.0
(2)	家庭・地域・学校の連携・協働			①	コミュニティ・スクールの推進	学校管理課・地域教育支援課	学校と地域や保護者の相互理解(%)		学校への調査の負担軽減を図るとともに、既存の調査に本指標と関連したものがあるため設定した。（全国学力・学習状況調査）		小・中31		小・中60		現在値の約30%の状況を鑑みて、その後年々5%の上昇を見込んで、R12は60%ととしている。				
							②	外部人材の積極的な活用	学校管理課	地域人材活用事業登録者数(人)		学習指導要領では、社会と共有・連携しながら実現していく「社会に開かれた教育課程」を掲げており、この実現に向けた学校と社会との連携・協働のあり方の一つとして、多様な専門性を有する外部人材の活用は重要であるため、地域人材の登録者数として設定した。		859		1,000		1校当たりの地域人材の登録者数を約20人として設定した。	
										③	学校評価の活用	学校管理課	【活動指標】学校評価を活用した市立学校数(校)		学校教育法施行規則に自ら評価を行い、その結果を公表するものとなり、毎年全市立学校が行わなければならないものであるため設定した。		学校評価を実施し、学校が設定した目標や教育活動に対しての達成状況等について検証し、学校だより等で周知を図ります。		
							④	家庭・地域・学校の連携推進	地域教育支援課				「地域の特色を生かした体験活動」への満足度(%)		教育振興計画で満足度(%)を指標とする根拠は、市民のニーズ反映、施策効果測定、比較可能性、改善指針、透明性向上のため。満足度は市民の期待に応える度合いを示し、施策の成功や改善点を明確にし、他地域との比較や次の施策の方向性決定に役立つため。		—		70
										⑤	放課後子供教室の推進	地域教育支援課	放課後子供教室実施校数(校)		市内全校に放課後子供教室の設置を目指すため。		18		32
							⑥	学校部活動の地域連携・地域展開	教育指導課				【活動指標】部活動指導員・部活動支援員の活用状況		生徒の活動機会の確保や部活動の充実を図るために、地域と連携しながら、部活動指導員・部活動支援員の配置及び人材の確保に努めるために設定した。		生徒の活動機会の確保や部活動の充実を図るために、地域と連携しながら、全ての部活動に部活動指導員・支援員を配置できるよう人材確保に努めます。		

施策		施策の柱	細施策	担当課	指標	指標設定の考え方 ※設定した指標の根拠（出典）を示してください。 ※どのような考え方で指標を設定したか、説明してください。	現状値 (R6)	目標値 (R12)	目標値設定の考え方 ※目標値をどのような考え方で設定したか説明してください。
8	生涯学習活動の推進	(1) 市立公民館の充実	① ライフステージにおける課題や現代的課題の学習	中央公民館	連携事業割合（％）	※設定した指標の根拠：公民館事業記録集計各団体が持つ専門的知識や住民のリアルな関心や課題を反映した講座が提供でき、学習ニーズへの的確な対応が可能となるため。	25.4	35.0	現状の連携事業割合を基準とし、実績データから現状の公民館講座の内容や関心、アンケート結果などを踏まえ、段階的に達成可能な範囲を見積もりした。
			② 生涯学習活動の拠点としての公民館運営	中央公民館	空き部屋等を開放したこどもの居場所づくりの取組率（％）	市民アンケートの結果、「小・中学生の放課後の居場所の提供」の要望が多くあり、身近な公民館をこどもたちの学習や遊びの場所として活用することが求められている。公民館の運営において、現代的なニーズを取り入れた運営も求められる。	22.2	85.0	現状の取組率を基準とし、現状の公民館の使用率や施設の状況を踏まえ、段階的に達成可能な範囲を見積もりした。
			③ 公民館の設置及び既存公民館の整備	中央公民館・地域教育支援課	【活動指標】 公民館の施設整備の状況	公民館利用者が利用しやすい環境整備のため、空調機、水回り、電気設備等の修繕を行う。	公民館利用者が利用しやすい環境整備のため、計画的に必要な修繕を実施します。		
		(2) 市立図書館の充実	① 資料の充実	中央図書館	図書新鮮度（％）	「蔵書管理」の視点に基づく。新規購入の「数」のみに捉われず、除籍も含めた適切な蔵書管理を行うことにより、図書新鮮度を向上させることができる。これにより資料の充実を図ることができるため。	1.17	1.25	過去の実績値を参考に蔵書管理の見通しを立て、1割弱、増加しようとするもの。＊他市は2％前後
			② 読書環境の充実	中央図書館	電子書籍サービスの登録者数(人)	非来館型サービスの代表格として、電子書籍サービスの周知を図り登録者を伸ばすことにより、「来なくても読める」図書館の姿を表すことができるため。	17,891	37,000	サービス開始後令和3～6年度の新規登録者数の平均が約4,000人であることから、このまま維持することを想定し1年4,000人ペースで5年間、20,000人の増と試算。
			③ 学習活動の支援	中央図書館	特集展示の実施回数(回/年)	特集展示は、テーマを持たせ様々な資料の表紙を見せ陳列することにより、市民の「小さな発見」や自発的な「知りたい」を刺激することができる。（「学びましょう」という姿勢、視点ではないが、）学習意欲を喚起し、広く訴えることに着目した学習活動の第一歩として設定した。	169	190	テーマの設定を年に1点増加させる×4館、5年間で20テーマ増加。
			④ 図書館サービスの充実	中央図書館	図書館登録率（％）	多様なニーズに応えるサービスの提供により利用者を増やすことを目標とし、登録率を設定した。	16.7	17.0	登録率は減少傾向にあるため、それを食い止められるよう、令和4～令和6年度3年間の平均値（17.4％）を参考に設定。
		(3) 市立博物館の充実	① 展示機能の充実	博物館	博物館等の利用者数(人/年)	博物館は郷土の歴史と文化を広く伝え、保存していくための施設であり、展示機能を充実することにより、その成果として、より多くの人が博物館等を利用することとなるため、この指標を設定した。	181,436	200,000	毎年度2％程度の増加を想定し、年間利用者数を20万人とすることを目標とする。
			② 郷土資料の収集・保存	博物館	【活動指標】 新たに収集した資料点数（点）	郷土の歴史と文化を広く伝え、保存していくためには、相応しい郷土ゆかりの資料を調査・精査して適切に収集することが重要であることから、この指標を設定した。	川越にゆかりのある郷土資料を適切に調査・精査し収集します。		
			③ 教育普及事業の充実と学校教育との連携強化	博物館	講座・教室等の参加者数（人/年）	博物館の教育普及事業の充実のためには、より多くの人が講座等への参加により歴史と文化に触れる機会を増やすことが重要であることから、この指標を設定した。	5,436	6,000	毎年度2％程度の増加を想定し、年間参加者数を6千人とすることを目標とする。
			④ 博物館の整備	博物館	【活動指標】 博物館施設設備の整備状況	郷土の歴史と文化を広く伝え、長く保存していくための拠点施設としての役割を維持していくためには、施設整備することが重要であることから、この指標を設定した。	博物館・蔵造り資料館・川越城本丸御殿の施設設備の更新・改修を行い、機能の維持を目指します。		
		(4) 人権教育の推進	① 人権教育の充実	地域教育支援課	研修会・報告会に対する満足度（％）	人権教育の継続した推進には、参加者にとって、満足度の高い研修会等であることが欠かせないから。	—	85	達成すべき満足度として、概ね8割程度が妥当であると考えるため。また、満足度については、目標値をより高くすることが望ましいため。
			② 人権教育指導者の養成	地域教育支援課	人権課題に対する理解度（％）	人権教育指導者の養成には、人権に関する正しい理解が必要不可欠だから。	—	80	達成すべき満足度として、概ね8割程度が妥当であると考えるため。
			③ 関係機関・団体等との連携	地域教育支援課	【活動指標】 集会所事業の実施状況	本市の人権教育の推進において、集会所事業は重要な取組のひとつであり、事業の継続状況を指標とすることが適切であるから。	人権教育の推進に向けて関係機関や関係団体等と連携し、各種講座を実施します。		
9	文化財の保存と活用	(1) 文化財の保存と活用	① 文化財の保存と活用の推進	文化財保護課	文化財情報発信件数（件）	HPやSNSなどへ発信することで、文化財について知ってもらう機会を増やすため	21	30	情報発信の件数を、年で2件程度増加する見込みによる
			② 無形民俗文化財の保存と後継者の育成	文化財保護課	後継者養成事業実施団体数（件）	補助金の対象となっている指定文化財の保持団体が19団体あるため	【保持団体への市費補助金の交付】19団体程度実施		
			③ 重要伝統的建造物群保存地区の保存整備事業の充実	都市景観課	伝統的建造物の復原等修理費への助成件数（件）	『川越市川越伝統的建造物群保存地区保存計画』p.17に「伝統的建造物については、主としてその外観を維持するため、「修理基準」に基づく修理を進める。」と記載がある。これを根拠に、伝統的建造物の復原等修理費への助成件数を指標として設定した。	310	360	伝統工法を用いた修理等は高額になることが多く、所有者の負担軽減のため補助金の交付は不可欠ですが、財源の確保や職人の不足などの課題から修理件数の平準化が求められている中で、例年の実施数である10件前後を目標値とすることで保存修理の停滞回避を目指すものです。
			④ 河越館跡の整備・活用	文化財保護課	河越館跡史跡公園整備事業進捗率（％）	河越館跡の指定範囲内における史跡公園整備事業の進捗率が整備の進行を示すため	48.7	55.8	出来方積算表による（整備率＝公園面積／整備予定面積）
			⑤ 山王塚古墳の整備・活用	文化財保護課	山王塚古墳普及事業累計参加者数(人)	山王塚古墳の認知度を計り知るため	42	280	史跡の見学会を、山王塚古墳と河越館跡と交互に隔年開催のため、累計とした。
		(2) 地域の歴史や伝統文化の継承	① 地域の歴史遺産の「発見」	文化財保護課	職員を講師として派遣した件数（件）	公民館などへ職員を派遣することで、川越市や地域の歴史遺産について知ってもらう機会を増やすため	20	25	R4～6まで平均して20件以上の派遣数があり、文化財保存活用地域計画に基づく、公民館などへの講座が増える事で、目標値の達成が可能。
			② 地域の歴史・伝統文化の継承に向けた学びの促進	文化財保護課・博物館	【活動指標】 郷土学習を受けた学校数	地域の歴史・伝統文化の継承に向けた学びを促進するためには、より多くの学校が郷土学習を受けることが重要であることから、この指標を設定した。なお、少子化により「児童生徒数」は減少が見込まれるため、指標を「学校数」とした。	文化財保護課・博物館職員による出前授業と博物館内授業を年間120校程度実施します。		